

今後の中期財政収支見通し

2021年 3月



1. 中期財政収支見通しの作成目的

本町の財政状況は、人口減少に伴う町税の減収などによる一般財源総額の減少が見込まれるなか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、地方経済は依然として厳しい状況です。今後、地方経済の持ち直しは不透明な状況下であり、地方交付税についても、人口の減少に応じた減少が見込まれます。

一方、歳出では、高齢化などによる社会保障関係経費の増加が見込まれることや合併以降の大型建設事業の財源として発行した地方債の償還額（公債費）が高い水準となっており、依然として琴浦町の課題となっています。

今後、健全な財政運営を行うにあたり当初予算編成、決算時の各段階で中期財政収支見通しを客観的に作成し、中長期的な視野に立った財政運営課題を整理し、歳入の減少に合わせた歳出構造に見直ししていく必要があります。

2. 試算の基本的な考え方

2021年度当初予算計上額及び2020年度決算見込額をもとに、普通会計を対象として今後の中期的な財政収支見通しを試算しています。

この収支見通しは、現時点で想定される条件を基に算定したものであり、今後の社会・経済情勢、国の税財政対策や地方財政対策の動向等により、変動しうるものです。

試算した中期財政収支見通しの今後の変動要因として、歳入面では、経済成長率、地方偏在是正措置、地方財政計画の動向による町税収入額や地方交付税額などの変動が挙げられます。歳出面では、地域経済、物価の変動のほか人事院勧告を踏まえた給与改定などが歳出面へ大きな影響を与えます。

3. 2022年度以降の試算の考え方

歳入	地方税	生産年齢人口の減少及び固定資産にかかる評価額の下落が進むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町民、法人の収入が減少し、その持ち直しが不透明なことから、2022年度以降の地方税については、毎年1%の減収として試算。
	地方譲与税 等	2021年度当初予算計上額を据え置く試算。
	地方特例交付金	2021年度当初予算に計上した新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を控除した金額を見込み試算。
	地方交付税	2021年度については、2020年の国勢調査結果による人口減少を反映させているが、前回調査(2017年)からの人口減少に対する急減補正の措置が後年度において縮減することから、2022年度以降の普通交付税が減少することを見込むとともに、既発及び推計に計上した投資的経費の財源として発行する地方債の償還に対する交付税措置を積上げて試算。
	分担金・負担金	2021年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	使用料・手数料	2021年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	国庫支出金	2021年度当初予算に計上した金額に対し、後年度の投資的経費に対する国庫支出金を反映して試算。
	都道府県支出金	2021年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	財産収入	2021年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	寄附金	2021年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	繰越金	各年度において歳入歳出予算が予算計上どおりの執行となり、決算余剰金（繰越金）が生じない見込みとして試算。
	諸収入	2021年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	地方債	臨時財政対策債を毎年3億円のほか、後年度の投資的経費に対する財源として発行する地方債を見込み試算。 ※2021年度より本町の過疎地域の一部指定が見込まれるが、推計作成時点で国会での関連法案の成立が行われていないため、本推計では、過疎対策事業債の発行を見込まない試算。

歳 出	人件費	今後の退職者が多く見込まれない中、職員の昇級に伴う給与費が毎年増加することから、2021年度当初予算額に対し毎年度1%増を見込み試算。
	物件費	2021年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	維持補修費	2021年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	扶助費	2021年度当初予算に計上した金額に対して、高齢化などによる影響を見込み毎年度1%増を見込み試算。
	補助費等	2021年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	普通建設事業費	<p>2022年度以降に事業化が想定されるふなのえこども園、各地区公民館の改修事業、まなびタウンとうはくりニューアル事業、東伯総合体育館・サッカー場改修事業などを見込み試算。</p> <p><2022年度以降の主な事業> ※事業費は想定される事業費により試算</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ごりん橋老朽化対策事業 実施期間：2022～2023年度 事業費：2.2億円 ○国営東伯地区水管理施設更新事業 実施期間：2022～2024年度 事業費：4千万円 ○まなびタウンとうはくりニューアル事業 実施期間：2022年度 事業費：11.1億円 ○東伯総合公園老朽化対策事業 実施期間：2022年度～ 事業費：12.3億円 ○成美地区公民館、こども園老朽化対策事業 実施期間：2022～2023年度 事業費：9.2億円 ○浦安地区公民館老朽化対策事業 実施期間：2022年度 事業費：1.5千万円 ○以西・安田・古布庄・下郷・八橋・赤碕地区公民館改修事業 実施期間：2022～2027年度 事業費：1.8億円 ○東伯総合公園芝広場改修事業 実施期間：2022年度 事業費：1.8億円 ○赤碕ふれあい広場改修事業 実施期間：2022年度 事業費：1.0億円
	災害復旧事業費	2021年度当初予算に計上した予備費相当額を想定した試算。
	公債費	発行分の元利償還金に対し、2021年度以降の投資的経費の財源として発行する地方債の償還を積上げて試算。
	積立金	ふるさと納税に係る寄附額の基金積立のほか、基金の運用益による利息収入の積立を計上し試算。
	貸付金	2021年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険特別会計 今後、被保険者の減少が見込まれるものの保険税の増額に伴う、一般会計負担の増加が見込まれることから、2021年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。 ○介護保険特別会計 今後、高齢者の増加が見込まれ、2021年度当初予算では繰出金が2020年度決算見込額に対して4百万円の増加となっていることから、後年度においても毎年同程度の増加を見込む試算。 ○後期高齢者医療特別会計 2025年度の医療にかかる社会保障給付費が2018年度に対し22%増となる見込から年3%の増加を見込み試算。 ○農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計 各会計の公債費推計より一般会計からの繰出金を試算。 	

4. 今後の中期財政収支見通し

(単位：百万円)

	2016 〔決算〕	2017 〔決算〕	2018 〔決算〕	2019 〔決算〕	2020 〔決算見込〕	2021 〔予算〕	2022 〔推計〕	2023 〔推計〕	2024 〔推計〕	2025 〔推計〕	2026 〔推計〕
歳入	10,352	10,904	10,219	10,563	13,285	10,297	12,666	10,888	10,016	10,081	9,924
地方税	1,700	1,759	1,726	1,717	1,667	1,611	1,594	1,578	1,562	1,546	1,531
地方譲与税 等	447	466	471	444	515	548	548	548	548	548	548
地方特例交付金	4	5	6	52	12	44	10	10	10	10	10
地方交付税	4,368	4,287	4,137	4,094	4,364	4,250	4,232	4,209	4,153	4,112	4,042
分担金・負担金	20	27	25	23	42	37	37	37	37	37	37
使用料・手数料	214	221	223	205	190	191	191	191	191	191	191
国庫支出金	1,259	1,183	1,007	1,081	3,733	1,067	1,580	1,019	1,000	1,000	1,000
都道府県支出金	940	1,011	909	1,147	1,052	1,284	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
財産収入	17	14	18	32	14	18	18	18	18	18	18
寄附金	337	290	365	382	337	407	407	407	407	407	407
繰入金（基金繰入を除く）	17	28	21	13	10	19	19	19	19	19	19
繰越金	244	455	397	551	502	60	0	0	0	0	0
諸収入	164	132	110	123	162	233	232	232	232	232	232
地方債	621	1,026	804	699	685	528	2,518	1,340	559	681	609
歳出	11,051	11,365	10,777	10,783	14,055	10,880	13,587	11,727	10,873	11,079	10,912
人件費	1,511	1,492	1,492	1,509	2,005	2,012	2,032	2,052	2,072	2,092	2,112
物件費	1,673	1,653	1,438	1,583	1,861	1,598	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
維持補修費	45	82	59	67	103	22	22	22	22	22	22
扶助費	1,606	1,547	1,721	1,718	1,598	1,591	1,607	1,623	1,639	1,655	1,672
補助費等	1,289	1,347	1,175	1,198	3,143	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637
普通建設事業費	1,187	1,709	990	877	1,096	710	3,408	1,395	498	703	597
災害復旧事業費	33	40	335	468	210	24	27	27	27	27	27
公債費	1,491	1,509	1,719	1,511	1,827	1,473	1,454	1,550	1,544	1,507	1,405
積立金	877	697	560	537	858	461	416	416	416	416	416
貸付金	13	12	12	11	12	13	14	14	14	14	14
繰出金	1,326	1,277	1,276	1,304	1,342	1,339	1,370	1,391	1,404	1,406	1,410
収支不足額	△ 699	△ 461	△ 558	△ 220	△ 770	△ 583	△ 921	△ 839	△ 857	△ 998	△ 988
基金取崩額	1,153	858	1,107	720	795	583	920	839	856	999	989
地方債現在高	14,571	14,235	13,442	12,735	11,684	10,820	11,963	11,848	10,964	10,239	9,541
基金残高	4,004	3,842	3,296	3,113	3,176	3,054	2,549	2,126	1,686	1,103	531

※決算見込については、繰越額が未確定なため当該年度に予算を執行したものと試算しています。

※地方債残高及び基金残高は、百万円未満の金額を四捨五入により表記しているため、本表内での増減と誤差が生じることがあります。

5. 地方債残高、基金残高、実質公債費比率（単年度）の推移と推計



2021年度当初予算、2020年度決算見込及び一定条件のもと、客観的に現時点で見込みうる歳入歳出の増減要素を勘案して試算した結果、地方債残高、基金残高、実質公債費比率(単年度)は、上記のとおりです。

※このたびの推計においては、過疎地域自立促進特別措置法の成立見込みが不明であることから、過疎対策事業債による発行を見込まない推計としています。

○地方債残高

新たな地方債発行を元金の返済額未済としてきたことから、地方債残高は減少してきました。2022年度の投資的経費にかかる地方債の発行によりその残高は一時的に増えますが、将来の負担（地方債残高）は減少傾向にあります。

○基金残高

基金残高は、減少傾向にあり2026年度には基金は枯渇し、基金を財源とした各種事業の継続は困難となるとともに、以降の予算編成に支障を来す状況となります。そのため、より一層の歳入の確保と各種事業の効果検証による事業見直しや効率性を図る必要があります。

そのような中、2018年度に1.8億円、2020年度に2.9億円の繰上償還を積極的に行ったことにより、後年度の公債費（年間償還額）は縮減しました。このたびの推計では、老朽化した公共施設の更新などの経費を推計へ追加しましたが、前回推計よりも基金残高の推移は改善しました。

○実質公債費比率

健全化判断比率のうち最も留意すべき指標である実質公債費比率(単年度)は、2024年度に17.6%となりピークを迎える見込みです。今後の地方債の発行にあっては、引き続き、後年度の償還が実質公債費比率に及ぼす影響を考慮した借入れを行うことが重要です。

※実質公債費比率(3カ年平均)が18.0%を超えると、これまで県への協議により地方債を発行することができていたものが、発行の許可を受けなくてはならない団体となります。